

四国大学紀要, (A) 40 : 65–72, 2013  
Bull. Shikoku Univ. (A) 40 : 65–72, 2013

研究ノート

# 相続時精算課税制度に関する一考察 —— 実務の視点から ——

久米和夫・後藤次郎

‘A Study of Unified gift / Inheritance Tax System’  
‘ from the Viewpoint of Business Practice’

Kazuo KUME and Jiro GOTO

## ABSTRACT

The Ordinary gift tax system can be chosen instead of the inheritance tax system / unified gift system, under which a taxpayer is subject to pay the gift tax on gifted properties. However, the gift tax can be accrued from the inheritance tax on the cumulative basis of the gifted properties and other inherited properties at the point of inheritance.

As for the unified gift / inheritance tax system, the background and objectives of its introduction will be explained by providing a brief summary of the system, and the effects and problems of the introduction will be examined.

KEYWORDS : Inheritance tax, Gift tax, Unified gift / inheritance tax system

## I はじめに

「平成25年度税制改正大綱」が公表された。相続税については、富の再分配機能が低下しているので課税ベースの拡大と税率構造の見直しを行い、課税割合が従来の4%から6～7%程度に向上するように課税強化を図るものである。

「高齢者の保有する資産を現役世代へ早期に移転し、その有効活用を通じて、『成長と富の創出の好循環』につなげるため、子や孫が受贈者となる場合の贈与税の税率構造を緩和する等の見直しを行うとともに、相続時精算課税制度について、贈与者の年齢要件を65歳以上から60歳以上に引き下げ、受贈者に孫を加える拡充を行う」<sup>1</sup>こととなった。

相続時精算課税制度は平成15年度税制改正で創設され、10年を経過してすっかり定着した。この制度を拡充することで、消費需要を刺激し経済の活性化を図るものである。

本稿においては、相続税の増税基調にもかかわらず、課税が緩和された相続時精算課税制度を実務の視点から検討するものである。

## II 相続時精算課税制度の創設目的

21世紀の日本は超高齢社会である。平均寿命は2011（平成23）年実績で男性79.44歳、女性85.90歳という高齢化の状況であり、将来さらなる進展が予想される。高齢社会にあつては社会保障問題もさることながら経済活性化が大きな問題である。現在の深刻な経済状況は日本の人口構成および個人資産の硬直化による個人消費の停滞の影響が関係している。

60歳以上の世代が社会保障など将来への不安から引退後も高貯蓄率を維持し、日本の個人金融資産1,400兆円のうち65歳以上の高齢者の保有金額は約890兆円。90歳の親から60歳の子へ相続され、金融資産としてそのまま滞留する、「老—老 死に金相続」により、資産の移転がなんら経済成長に寄与しないのである<sup>2</sup>。

贈与税の課税を緩和し若年層へ早期に資産を移転し、有効活用を図ることにより、消費を促進し経済の活性化に資することが必要である。

創設当初において、制度の趣旨は、「高齢化の進展に伴って、相続による次世代への資産移転の時期が従来より大幅に遅れてきている。……生前贈与の

円滑化に資するため、生前贈与と相続との間で、資産移転の時期の選択に対して税制の中立性を確保することが重要となっている。……相続税・贈与税の一体化措置を平成15年度税制改正において新たに導入する」<sup>3</sup>とされている。

相続を取り巻く社会・経済環境が著しく変化していることから、それに対応する税制が必要である。昨今の経済情勢下において、制度の趣旨は変化しているのではないか。すなわち、この制度は富裕層内部での資産移転を促進するものである。相続税の目的は富の再分配であるが、経済成長期にあつては、富の再分配は経済の活性化に貢献するが、デフレ不況下の沈滞した経済状況においては、経済の活性化のためには富の集中、富の蓄積、富の継続が必要である。富裕層内部での推定相続人への資産移転を促進することで消費需要を喚起し経済活性化に寄与するものである。

### Ⅲ 相続時精算課税制度の概要

相続時精算課税制度とは、納税者の選択により所定の要件のもとに65歳以上の親からの贈与により財産を取得した20歳以上の子（受贈者）は、贈与税の暦年課税方式の適用を受けることに代えて、贈与時に贈与財産に対する贈与税（非課税枠が累積で2,500万円、税率は一率20%）を納付し相続時にその贈与財産と相続財産を合算して計算した相続税額から既に納付した贈与税相当額を相殺し精算する制度をいう。

#### （1）適用要件

贈与者は65歳以上の者（住宅取得資金の贈与の場合は年齢制限なし）であり、受贈者は20歳以上の子である推定相続人である直系卑属である（相法21条9①）。

子が死亡した場合は代襲相続により、受贈者は、20歳以上の子である推定相続人（代襲相続人含む）となっているので、相続人である孫が20歳以上であれば適用できる。

なお、この制度は養子の数に制限を設けていないので、全ての養子が適用対象となる。したがって、

養子は養親との間で親子関係があると同時に実父母との間の親子関係もあることから養父、養母、実父、実母の特定贈与者ごとに2,500万円の非課税枠（特別控除）を適用することができるので、合計で1億円まで贈与税が無税である。

#### （2）選択の効果

相続時精算課税をいったん選択すれば、特定贈与者からの贈与はすべてこの制度によりなされることとなり、暦年課税を選択することはできない（相法21条9③⑥）。

#### （3）贈与時の税額計算

特定贈与者ごとに計算された贈与税の課税価格から複数年にわたり利用できる特別控除額（2,500万円）を控除した後の金額に、20%の税率を乗じて算出する（相法21条10、相法21条12、相法21条13）。

贈与時の課税方法は特別控除額が異なる点を除けば暦年課税方式と同じである。

#### （4）相続時の税額計算

相続時精算課税適用者は特定贈与者からの贈与財産と相続財産とを合算して法定相続分課税方式により算出した相続税額から既に納付した贈与税相当額を控除する。相続税額から控除しきれない場合には、贈与税相当額が還付される。即ち、相続時に相続税の計算を行うとともに、相続開始までに累積した贈与税額を集計して、既に納付した贈与税額と相続時に納付すべき相続税を精算し、差額を納付することになる（相法21条15①②③）。ここに、暦年で行われてきた贈与税は、相続税との一体課税として合算されることとなる<sup>4</sup>。

相続財産に合算される贈与財産の価格は贈与時の価額である（相法21条10）。

### Ⅳ 相続時精算課税制度の効果

#### （1）相続税の予納

相続時精算課税とは、相続税・贈与税の一体化措置である。贈与時に贈与財産に係る贈与税を納付するが、これは相続税の予納税であると考えられる。デフレ不況下の税収不足の中で早期に財源確保に貢献することには意義がある。しかし、納税者側から

見ると、この制度は課税関係が完了するまでの期間が長く、物価変動等を考慮した場合には予納税としての意味をなさない場合もあると考えられる。

#### (2) 遺産分割の手段

本来の相続のあるべき姿は、財産の形成者である将来の被相続人が生前において、自分の意思で親族との協議の後、その財産を贈与（相続）しておくというものであろう。この意味で、相続時精算課税制度を選択し、生前に財産を推定相続人に贈与することにより将来の被相続人の意思が伝達されるので、遺言以上の意味合いがある。

#### (3) 活用方法

相続時精算課税制度はいかなる場面で活用されるだろうか。まず、事業承継が考えられる。個人事業者が高齢となり、次世代の後継者に事業を承継しようとするときに、資産の移転の障害となるのは贈与税の負担である。相続時精算課税制度は比較的少ない税額で事業用資産を後継者に贈与し事業承継を円滑に行うことができると考えられる。もちろん、その後業績が向上しても、相続税の課税対象は贈与時の価額であるので、事業発展へのインセンティブとなる。

つぎに、収益性資産を贈与し所得分散を図ることができる。賃貸不動産の贈与による所得分散、また、同族会社株式・上場株式を値上がり前に贈与し、配当所得を分散することができる。さらに、値上がりが期待できる金融資産の贈与がある。現実には、所得分散の効果は期待できるが、それ以外の効果はデフレ経済下では期待薄であろう。

#### (4) 資産移転の費用

相続時精算課税に係る贈与により土地を取得した場合には、固定資産税評価額に4%の税率を乗じて計算した不動産取得税が課税されるが、相続により土地を取得した場合には課税されない。登録免許税も贈与の場合は、不動産価額に20/1,000の税率を乗じて計算した金額であるが、相続の場合は4/1,000の税率である。2,500万円までは贈与税が無税であっても、不動産取得税、登録免許税の課税があり、贈与財産の評価などの手続のため専門家に依頼しなければならず費用が高むと考えられる。贈与税

の非課税枠は大きくとも、現在のようなデフレ状況下では資産移転は納税者にメリットがないのである。仮に、物価上昇へ誘導する政策転換が実現し相続時まで贈与財産の資産価値が増加することが期待されるなら、収益性のある資産や今後値上がりしそうな資産の移転については増加するであろう。

### V 相続時精算課税制度の評価

従来の贈与税は相続税の補完税として、相続税の租税回避を防止するためのものであった。そのため、相続税よりも非課税額を少なく、税率を高く設定していたのである。

ところが、相続時精算課税においては、非課税限度額は極めて高く、非課税限度額を超えた後の贈与税率は一定割合で固定され、課税関係の確定は相続時まで延期されるので、従来の贈与税の暦年課税制度よりも財産の移転を抑制する傾向が緩くなっている。

そのため、抑制要因の緩和により生前贈与行為が増進することが期待される。つまり、資産移転時期の選択に関する中立性を保証し、資産移転の早期化という制度の目的に貢献するものである。

国税庁の統計資料によれば、制度創設時においては、2003(平成15)年の暦年課税の申告件数は327千件、贈与財産額は1,146,809百万円、相続時精算課税適用の申告件数は78千件、贈与財産額は1,161,273百万円である。2002(平成14)年の贈与税申告件数は360千件、贈与財産額1,268,514百万円であるから、申告件数で13%増、贈与金額で81%増となり、生前における資産移転の円滑化に貢献している。

相続時精算課税と暦年課税を比較観察すると、1件当たり贈与財産額において大きな差がある。相続時精算課税は特別控除額の範囲内なら課税されないからである。件数を比較すると、相続時精算課税がかなりな程度利用されていることが解る。しかし、暦年課税は基礎控除額以下なら申告不要であるので、実際の贈与件数は把握できないが、表よりもかなり大きな数字の差があるであろう。

2007(平成19)年をピークに、翌年から暦年課税

## 暦年課税と相続時精算課税

年	暦 年 課 税			相続時精算課税		
	贈与件数 (件)	贈与財産額 (百万円)	1 件当り (千円)	贈与件数 (件)	贈与財産額 (百万円)	1 件当り (千円)
1997	486,958	1,412,911	2,902			
1998	455,118	1,300,966	2,859			
1999	445,132	1,294,240	2,908			
2000	414,828	1,197,366	2,886			
2001	376,198	1,345,709	3,577			
2002	360,594	1,268,514	3,518			
2003	327,144	1,146,809	3,506	78,202	1,161,273	14,850
2004	322,282	1,107,043	3,435	83,690	1,203,022	14,375
2005	325,925	1,154,690	3,543	81,641	1,221,294	14,959
2006	287,992	942,379	3,272	83,290	1,086,448	13,044
2007	270,857	866,027	3,197	89,571	1,187,807	13,261
2008	252,403	823,657	3,263	74,138	934,425	12,604
2009	246,254	795,253	3,229	66,505	834,686	12,551
2010	261,143	900,372	3,448	50,663	628,754	12,411

(出所) 国税庁 HP 資料より作成。

制度および相続時精算課税制度とも減少傾向にあるが、その理由は定かではない。デフレ不況下で消費需要が冷え込んだのか、目的の生前贈与を完了したのか、特別控除額を使いきったのかなどが考えられる。しかし論証できる確実な資料はないのである。

## Ⅵ 相続時精算課税制度の問題点

## (1) 相続時精算課税に係る相続税の納税の権利義務の承継と連帯納付義務の問題

特定贈与者の死亡前に、相続時精算課税適用者が死亡した場合には、その相続時精算課税適用者の相続人（包括受遺者を含み、特定贈与者を除く）は、死亡した相続時精算課税適用者のこの規定の適用を受けていたことに伴う納税の権利及び義務を承継する（相法21条の17）。この場合には、法定相続分（特定贈与者を除く）に応じて権利または義務を承継する（相令5の5）。このことが原因となり複雑な問題が生じる。

## ①同一財産の2回課税

相続時精算課税適用者（子）が特定贈与者（父）より先に死亡した場合、子の死亡時には父から子へ贈与した財産甲は相続税の課税対象となる。次に父が死亡したときは、父から子へ贈与された財産甲が相続時精算課税の対象財産として相続財産に加算される。精算課税を選択したために2回の課税を受け税負担が重くなってしまう。納税者からの納得は得られない<sup>5</sup>。

## ②不保有財産課税の問題（納税に係る権利義務の承継）

相続時精算課税適用者の法定相続人は、法定相続分（特定贈与者を除く）に応じて納税に係る権利または義務を承継する（相法21条の18②）こととなっているので、財産を相続したか否かにかかわらず、納税の権利及び義務のみが生じる場合があり、納税者の納得は難しい<sup>6</sup>。

## ③贈与財産の費消

制度の選択から相続の開始まで長期間にわたる



場合が多く、相続時精算課税適用者が贈与財産を費消して、相続税の支払いが出来ない場合もある。他の相続人全員に連帯納付義務（相法34条）が及ぶので一族間で紛争の種になるであろう。

## （２）課税方式による問題

相続時精算課税制度では、同一の特定贈与者に係る推定相続人は、各人ごとに相続時精算課税か暦年課税を選択できる。他の推定相続人がいかなる選択をするかにより、各推定相続人の税負担は全く異なる。精算課税適用者（甲）の受贈財産と相続財産の合計額が一定であっても、他の相続人が精算課税を選択するか否かで相続税の課税価格が異なるため、相続税額の総額が異なり、甲の相続税負担額も異なる<sup>7</sup>。「“他の相続人の制度選択いかんで、自分の相続税負担が変わる”といういわば欠陥税制」<sup>8</sup>である。

## （３）年齢制限の問題

相続時精算課税制度は贈与者および受贈者の年齢に所定の条件を付している。贈与者の年齢は65歳以上、受贈者は20歳以上としている（相法21条の9）。相続時精算課税制度の目的は、高齢者の保有資産を次世代へ円滑に移転させることにより経済の活性化を狙うものであるから、年齢制限は緩和すべきである。高齢者間の資産移転である「老—老 死に金相続」を避け、高齢者の保有する財産の若い世代への早期移転による経済効果を狙うためには、贈与者および受贈者の年齢制限を緩和すべきである<sup>9</sup>。

なお、特定の贈与者から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例（措法70条の3）は、65歳以上という贈与者の年齢制限がなく、65歳未満の親からの贈与により取得した資金につき同制度を選択することにより、以後この親子間の贈与につき、暦年課税は適用できず、相続時精算課税が適用され、結果的に65歳要件は解除されるのである。

## （４）受贈者の範囲の問題

相続時精算課税制度の受贈者は直系卑属である推定相続人に限定され、配偶者は対象から除外されている。この制度は高齢者の資産を次世代への円滑な移転を促進するものであるから、配偶者は贈与者と同世代であるので、世代間の資産移転に貢献すると

はいえないというのがその理由であろう。

しかし、配偶者は贈与者とは別箇の経済主体であり、相続税と贈与税の一体化課税により、資産移転時期の選択の中立性を確保し、円滑な生前贈与をするためには、配偶者等の推定相続人を受贈者に追加すべきである<sup>10</sup>。

## （５）贈与税の課税方式併存と税負担の問題

従来の暦年課税方式と精算課税方式が併存し、納税者の選択により二つの方式のいずれか有利な方を選択できる。相続財産の課税価格が遺産に係る基礎控除額以下であれば、相続税額が発生しないので、相続時精算課税制度を選択し、資産移転時期の選択の中立性を達成される。しかし、相続財産が多い場合には、相続時精算課税を選択しても、資産移転時期の選択の中立性は達成できない。贈与税の暦年課税制度と相続時精算課税制度のいずれを選択するかにより税額の差額が生じるが、これは贈与税の実効税率と相続税の実効税率の差により発生するものである。したがって、連年贈与をすることにより低い税率を適用した場合が、贈与税及び相続税の負担は少ないのである。結局のところ、資産移転の時期選択の中立性は相続財産の少ない者にとっては実現するが、それ以外の者にとってはあまり達せられないことになる<sup>11</sup>。

## （６）税務執行の問題

相続時精算課税制度は、累積課税方式を採用している。現行法においては、贈与者は65歳以上の親等に限定しているので、平均寿命から計算すれば相続開始までの期間は15年から20年程度であろうと予測できる。さらに住宅取得資金の場合には、上記の年齢制限がないので制度の適用から相続の開始まで50年近い可能性もある。

相続時精算課税制度においては、税務当局および納税者が贈与財産のデータを長期間管理することが必要である。特に税務当局においては、移転した資産の記録、名寄せなどが実施されなければならない。

歴史的には、シャープ勧告により1950（昭和25）年に一生累積課税制度を採用したが税務執行が困難であるので、1953（昭和28）年にはこれを廃止した

という経緯がある。累積課税制度は税務執行面において困難性があるので、相続時精算課税制度を適正に執行するため電子機器の活用による事務の効率化の促進のほか、個人番号制度の導入などにより情報化社会のインフラを整備する必要がある。

### （７）累積期間限定の問題

個人番号制度の適正な運用により贈与記録の保存が可能であれば問題はないが、場合によっては、相続時に累積課税する贈与の期間を限定することも考慮すべきである。一生累積課税が理想であるが、累積期間を限定して相続開始前５年から１０年とすることも考えられる。実務上、納税者における記録の保存などの事務負担の問題と税務当局における執行上の問題を勘案して対応できる期間とすべきである<sup>12</sup>。税務執行当局が対応できる期間にすべきである。イギリスでは７年間<sup>13</sup>、フランスでは１０年間<sup>14</sup>、ドイツでは１０年間<sup>15</sup>の期間限定とされている<sup>16</sup>。

### （８）小規模宅地の評価減の問題

相続時精算課税適用者が生前贈与された宅地等は、相続時に課税価格に合算されても「小規模宅地等の相続税の課税価格の特例」の適用はない（措法69条の４）のであるから、居住用宅地等を相続時精算課税の対象として贈与することは、納税者にとって著しく不利となる。したがって、小規模宅地等の減額の対象となる土地は生前贈与から除外し、それ以外の財産を贈与すべきである。

### （９）物価変動の問題

相続時精算課税制度における相続税の課税価格に加算される贈与財産の価額は、相続時の価額でなく贈与時の価額である。したがって、相続の開始時において贈与財産の価額が贈与時よりも値上がりしていれば税負担が軽く、値下がりしていれば税負担が重くなる。デフレ経済下では贈与財産価額が値下がりし税負担が重くなることが予想される。

## Ⅶ 改正すべき点

デフレ不況が続く日本経済を活性化させるために、必要最小限の改正すべき事項を述べる。

### （１）要件緩和

特定贈与者の年齢制限を撤廃すべきである。子が20歳以上であれば親は相当の年齢であり、制度の立法趣旨に大きく反することはない。既に住宅資金の贈与の場合には65歳要件は解除されているが、何らの不都合はない。

次に、相続時精算課税適用者の範囲を配偶者や甥・姪に拡大し、さらに全受贈者へ拡大すべきである。配偶者は特定贈与者と同世代であるが、別箇の経済主体であり、相続税・贈与税の一体課税をするためには、配偶者を受贈者に追加すべきである。

少子高齢化社会が進展していく中で、子がいなかった被相続人も見受けられ、自分の甥や姪に財産移転したい場合もあろう。次世代への資産移転を円滑に進めるためには相続時精算課税適用者の範囲を拡大する必要がある。

### （２）小規模宅地の評価減

相続時精算課税選択者が生前贈与を受けた小規模宅地等については、相続の開始時点において「小規模宅地等の相続税の課税価額の特例」の要件を満たしているときは、贈与時の価額を基として評価減できる制度を創設すべきである。その結果、個人企業の事業用資産を事業承継者に早期に移転させることに資すると考えられる。

### （３）選択の自由

相続時精算課税制度は相続税の負担を軽減する制度ではない。この制度を利用する納税者は節税目的で贈与をするのでなく、住宅資金等の必要性があって、やむなく贈与するのである。この場合、納税者は選択を迫られる。相続時精算課税をいったん選択すれば、暦年課税を選択することはできない。相続時精算課税を選択する場合に障害となるのはこの点である。したがって、各年ごとに二つの制度を選択することができるようにすれば、安心して制度を活用することができ、利用者も増え、次世代への資産移転も促進され、日本経済の活性化にも資するのではないか。税制は納税者が納得し安心して利用できるものでなければならない。

## Ⅷ 終わりに

いかなる租税も納税者に理解され承認されなければ、税制の効果を上げることはできない。相続時精算課税をはじめとして、租税法の課題は実務に立脚し実務の視点から発想し研究することが重要である。本稿においては、とくに実務家の立場から税制を検討した。

この制度の「経済の活性化」という趣旨は高く評価できるが、制度それ自体は多くの欠陥が内在し、必ずしも納税者が有効に活用できるものではない。

「相続時精算課税制度は、贈与税負担こそ軽減しているかもしれないが、受贈者の死亡というリスクをより深刻なものとしている。従って、この制度はむやみに使うべきものではなく、相続税を専門とする税理士の助言の下、その得失を慎重に検討したうえで用いることが望ましい。」<sup>17</sup>のである。

筆者は、2010（平成22）年秋から本学大学院に在籍し、後藤教授の指導の下、研究活動が続けてきたが、このたび国税審議会より税理士試験科目免除の通知をうけ税理士資格を得た。応援して下さった方々に感謝するとともに、今後はこの資格を生かし実務に立脚した研究に精励したい。

- 1 税経通信編「平成25年度税制改正大綱」『税経通信』68巻4号第一別冊税務経理協会3頁。
- 2 経済同友会2012年度提言書「グローバル競争に勝つ、新しい成長戦略」  
[http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2012/pdf/120521a\\_02.pdf](http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2012/pdf/120521a_02.pdf)
- 3 税制調査会2002「平成15年度における税制改正の答申」
- 4 日本公認会計士協会2004「相続・贈与に係る税制について－相続税と贈与税の一体化の方向性」6頁
- 5 橋本守次2011『ゼミナール相続税法』大蔵財務協会795頁。
- 6 橋本守次・前掲注5、795頁。
- 7 橋本守次・前掲注5、791頁。
- 8 橋本守次・前掲注5、792頁。
- 9 日本公認会計士協会・前掲注4、7頁
- 10 日本公認会計士協会・前掲注4、7頁
- 11 日本公認会計士協会・前掲注4、8頁
- 12 日本公認会計士協会・前掲注4、8頁

- 13 高野幸大2004「イギリスにおける相続税・贈与税の現状」『日税研論集』56巻 日本税務研究センター103頁。
- 14 首藤重幸他2004「補章－フランスにおける相続税・贈与税の現状」『日税研論集』56巻188頁。
- 15 渋谷雅弘2004「ドイツにおける相続税・贈与税の現状」『日税研論集』56巻日本税務研究センター158頁
- 16 中野伸也2012「相続課税方式の今日的あり方」租税資料館賞 38頁、40頁、43頁。
- 17 渋谷雅弘2004「相続時精算課税適用者の死」『税務事例研究』79号日本税務研究センター59頁。

## 引用参考文献（あいうえお順）

- ・閣議決定「平成25年度 税制改正の大綱」
- ・経済同友会2012年度 経済同友会「日本再生・成長戦略PT」宣言書「グローバル競争に勝つ、新しい成長戦略」
- ・柴崎澄哉他『平成15年版 改正税法のすべて』大蔵財務協会
- ・首藤重幸他2004「補章－フランスにおける相続税・贈与税の現状」『日税研論集』56巻 日本税務研究センター
- ・渋谷雅弘2004「ドイツにおける相続税・贈与税の現状」『日税研論集』56巻日本税務研究センター
- ・渋谷雅弘2004「相続時精算課税適用者の死」『税務事例研究』79号日本税務研究センター
- ・税経通信編「平成25年度税制改正大綱」『税経通信』68巻4号第一別冊税務経理協会
- ・税制調査会2002「平成15年度における税制改正の答申」
- ・税制調査会2002「平成14年6月 あるべき税制の構築に向けた基本方針」
- ・高野幸大2004「イギリスにおける相続税・贈与税の現状」『日税研論集』56巻 日本税務研究センター 103頁。
- ・中里実、上西左大信「番号制度（マイナンバー）の概要と課題」『税研』28巻2号日本税務研究センター
- ・中野伸也2012「相続課税方式の今日的あり方」租税資料館賞
- ・日本公認会計士協会2004「租税調査会研究報告第13号 相続・贈与に係る税制について－相続税と贈与税の一体化の方向性－」
- ・日本税理士会連合会、税制審議会2002「高齢化社会における所得課税と資産課税のあり方について－平成14年度諮問に対する答申－」
- ・日本税理士会連合会、税制審議会2004「納税者番号制度のあり方と問題点について－平成15年度諮問に対する答申－」
- ・橋本守次2011『新訂版 ゼミナール相続税法』大蔵財務協会

## 抄 録

納税者は、原則的な贈与税制度に代えて、相続時精算課税制度を選択することができる。相続時精算課税制度においては、受贈者は受贈時に受贈財産に係る贈与税を納付し、相続の時に、その受贈財産と相続財産との合計額を基とした相続税額から、既に納付した贈与税額を控除することにより、贈与税と相続税を一体化した納税となる。この相続時精算課税制度について、創設の背景および目的、制度の概要、効果、そして問題点について論述する。

キーワード：相続税，贈与税，相続時精算課税制度